

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	ひきこもり支援事業				事業番号	011-276	
担当部署名	健康福祉局	局	健康部	部	こころの健康センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築		
			有	取組の方向性	④ひきこもりへの取組				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4	
			有	取組	ひきこもり対策の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画		
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）		

事業の概要

5	事業の実施主体	こころの健康センター					
6	事業の対象	ひきこもりの状態にある40歳以上の本人とその家族 ひきこもり者と関わる可能性のある地域の支援者、支援機関				対象数	単位
						5300	人
7	事業の目的	地域にひきこもりの支援機関があることを市民が認知し、ひきこもりの問題で悩んだときに、安心して相談機関を利用でき、ひきこもりからの回復をめざす。					
8	事業内容	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1.専門相談事業（ひきこもり相談） ①ひきこもりに悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。 ②本人グループワーク、家族教室の実施。 2.地域関係機関への技術指導、教育研修 ひきこもりに関わる支援者に対し、研修を実施し、ひきこもり支援に対する知識を深める機会を提供する。 3.普及啓発事業 市民への普及啓発事業を行うことにより、ひきこもりに関する知識や相談窓口に関する情報を提供し、相談につながりやすくなることをめざす。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,853	3,793		
			達成率	96%	95%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の利用者実数、研修などの技術支援の利用者数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	500	500	500	
			実績値	551	446		
			達成率	110%	89%		
	当該指標を選定した理由	ひきこもり支援において、まず支援の場、機会、窓口に関する情報を十分に提供することが最重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施した研修などの技術支援の実施回数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		ひきこもり支援事業				事業番号		011-276			
-------	--	-----------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	15,756		13,913		19,010		18,153		20,174	
		国支出金	7,742		7,560		9,475		9,073		10,049	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0		
	一般財源	8,014		6,353		9,535		9,080		10,125		
	14	人件費（b）	20,250		20,250		21,000		21,000		21,750	
15	年間経費（c）=(a)+(b)	36,006		34,163		40,010		39,153		41,924		

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		特別職非常勤職員報酬	R7	決算	308	154	需用費（消耗品費）	R7	決算	145	73
			R8	予算	672	336		R8	予算	143	72
		会計年度任用職員報酬	R7	決算	12,286	6,144	通信運搬費（保険料含）	R7	決算	79	40
			R8	予算	12,593	6,297		R8	予算	125	63
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	決算	4,221	2,111	使用料及び賃借料	R7	決算	5	3
			R8	予算	4,738	2,369		R8	予算	25	13
		謝礼金	R7	決算	406	203	研修会等参加負担金等	R7	決算	2	1
			R8	予算	857	428		R8	予算	73	73
		旅費（通勤費含）	R7	決算	701	351		R7	決算		
			R8	予算	948	474		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	3,853	3,793
	② 上記①にかかる年間経費	千円	34,163	39,153
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	8,867	10,322
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

専門相談の総数は前年度と比較し減少しているものの、本事業の対象が40歳以上であることに加え、「8050問題」を背景とした相談者の中高年化に伴い、家庭訪問を含む所外面接は増加している。これに対応してアウトリーチ支援の強化を図った結果、相談者の実情やニーズに即した支援の充実につなげることができたと考えられる。

また、高齢者支援機関等の関係機関や地域住民を対象として、ひきこもりに関する正しい理解や対応を促進するための教育研修及び普及啓発に取り組んだ。その結果、ひきこもりに対する理解の促進と、地域全体で支える体制構築の推進に寄与することができた。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

当センターのひきこもり相談は、当事者の対象年齢を40歳以上としていることから、従来のひきこもり支援に加え、親の高齢化に伴う介護問題や経済的課題、本人の健康面への対応など、多様化・複合化する課題に対する支援を行っている。

また、関係機関との連携を図り、ひきこもりで悩む本人や家族が孤立することのないよう相談機関へのつながりを確保し、また、複数の関係機関が連携して見守り・支援を行う体制の構築を推進している。

よって、本事業は、堺市基本計画2025の「暮らしを支えるセーフティネットの構築」に寄与したと考える。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20

必要性

■ 高い

□ 低い

有効性

■ 高い

□ 低い

当センターにおけるひきこもり相談では、本人及び家族の高齢化が進行し、長期化に伴う生活課題や健康問題、介護等を含む複合的な支援ニーズが増加しており、今後もこの傾向は継続するものと見込まれる。一方で、ひきこもり専門相談窓口の周知強化により相談へのアクセスが促進され、個々の状況に応じた個別性の高い支援により一定の効果が認められている。また、ピアサポーターを活用した居場所の形成は、当事者の安心できる交流の場として機能し、支援する側・利用する側双方にとって意義のある取組となっている。以上のことから、本事業は有効性を有すると評価できる。